

# SMB C・日興 世銀債ファンド

(愛称：世界銀行グリーンファンド)

設 定 日：2010年2月19日

償 還 日：2024年10月21日

決 算 日：原則毎月20日

収 益 分 配：決算日毎

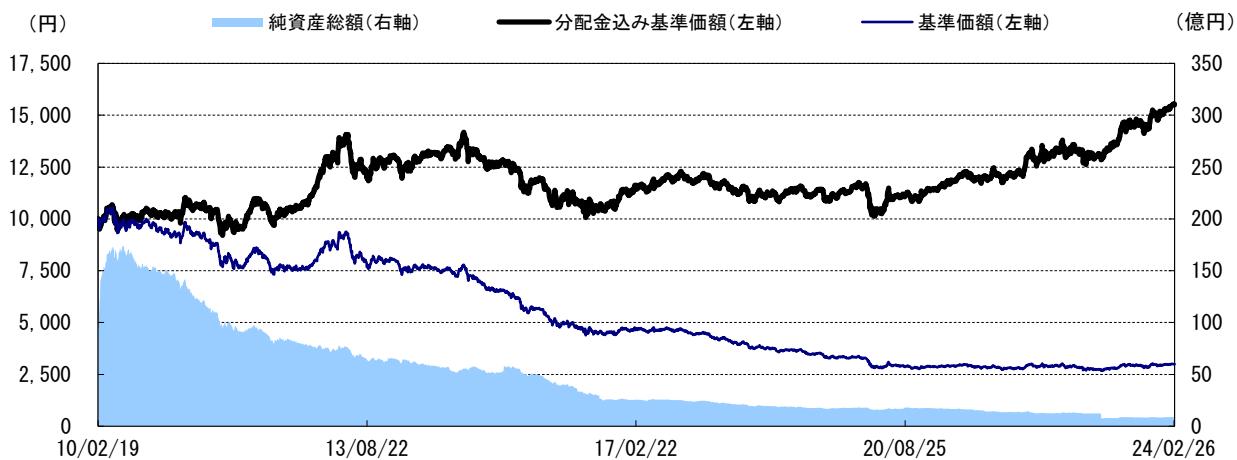
基 準 価 額：2,989円

純 資 産 総 額：8.66億円

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成績等を約束するものではありません。

## 運 用 実 績

## &lt;基準価額の推移&gt;



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。  
 信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

## &lt;基準価額の騰落率&gt;

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
1.25%	2.48%	4.56%	18.56%	32.76%	54.99%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、  
 当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上  
 のものである点にご留意ください。

## &lt;資産構成比率&gt;

WBグリーンファンド クラスA	98.6%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
その他	1.3%

## &lt;分配金実績（税引前）&gt;

設定来合計	直近12期計	23・3・20	23・4・20	23・5・22	23・6・20	23・7・20
9,220円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
23・8・21	23・9・20	23・10・20	23・11・20	23・12・20	24・1・22	24・2・20
20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

## &lt;基準価額騰落の要因分解&gt;

前月末基準価額	2,972円	
当月お支払いした分配金	-20円	
要	ブラジルレアル	7円
	メキシコペソ	8円
	南アフリカランド	-2円
	ニュージーランドドル	3円
	オーストラリアドル	1円
	ノルウェークローネ	1円
	アメリカドル	2円
	イギリスポンド	4円
	コロンビアペソ	0円
	ポーランドズロチ	9円
因	カナダドル	1円
	マレーシアリンギット	0円
	インドネシアルピア	9円
	人民元	0円
	債券・その他	-7円
	当月末基準価額	2,989円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## W B グリーンファンド クラス A のポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ  
リミテッドより提供された情報です。

## &lt;通貨別構成比&gt;

通貨名	比率	うちグリーンボンド
ポーランドズロチ	11.8%	11.8%
インドネシアルピア	11.7%	11.7%
ブラジルレアル	11.2%	11.2%
南アフリカランド	11.0%	0.0%
メキシコペソ	10.8%	10.7%
オーストラリアドル	9.4%	3.1%
イギリスピンド	7.9%	0.0%
ニュージーランドドル	7.8%	0.0%
インドルピー	6.6%	6.6%
カナダドル	3.6%	0.0%
ユーロ	2.9%	0.0%
アメリカドル	2.2%	0.0%
ノルウェークローネ	2.0%	0.0%
日本円	1.1%	0.0%
人民元	0.0%	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

## &lt;格付別構成比&gt;

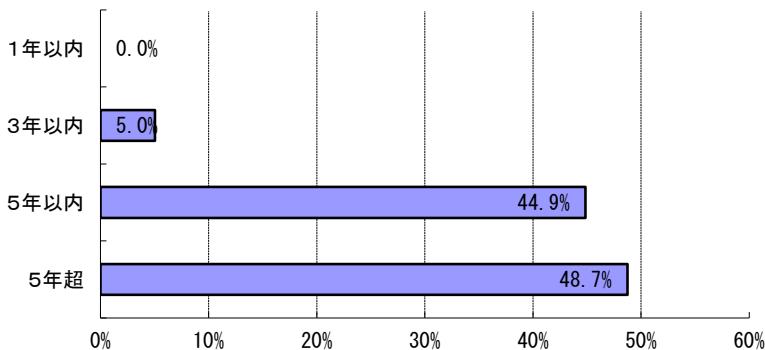
Aaa	98.6%
Aa	0.0%
A	0.0%
Baa以下	0.0%
平均格付	Aaa

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

## &lt;残存別構成比&gt;



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

## &lt;公社債種別構成比&gt;

世界銀行債券	98.6%
うちグリーンボンド	55.1%
ソブリン債他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

## &lt;ポートフォリオの特性値&gt;

最終利回り	6.55%
直接利回り	4.42%
デュレーション	5.42年
組入債券の銘柄数	14銘柄

※利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

&lt;北米・中南米&gt;

## 【メキシコ】

メキシコペソは対円で上昇しました。メキシコ中央銀行は2月8日の会合で市場予想の通り翌日物政策金利を11.25%に据え置きました。2024年最初の金融政策判断となった同会合の議事録によると、段階的な調整によって引き締め度合いを後退させていくアプローチが中銀内のコンセンサスとなっている模様です。メキシコではインフレが大幅な減速を示しました。隔週で発表されるCPI（消費者物価指数）上昇率は、生鮮食料品価格の低下を受けて市場予想から下振れし、前月末基準の前年比4.87%から2月15日時点では同4.45%へと鈍化しました。これはメキシコ中銀にとって好ましい兆候で、同中銀の慎重な金融政策スタンスに沿ってインフレ圧力が緩和していることを示唆しています。

## 【アメリカ】

アメリカドルは円に対して上昇しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で金融緩和に慎重な考えを示したことを受け利下げ観測が後退したことや、米国の消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）が市場予想を上回ったこと、米国の雇用統計の内容が堅調だったこと、ISM製造業景況指数及び非製造業景況指数などの経済指標が市場予想を上回ったことなどを受けて、米国景気減速への懸念が後退し米国の長期金利が上昇したことなどから、アメリカドルは円に対して上昇しました。

## 【ブラジル】

ブラジルレアルは、ブラジルの年初の経済活動が堅調さを示したことなどを受けて、対円で上昇しました。ブラジルの1月の総合PMI（購買担当者景気指数）は、前月の50.0から53.1へと大きく上昇しました。業態別の指数も、製造業PMIが4.4ポイント上昇の52.8、サービス業PMIが2.6ポイント上昇の53.1となり、製造業・サービス業ともに堅調なスタートを切ったことを示しました。

## 【コロンビア】

コロンビアペソは対円で上昇しました。コロンビアの1月のインフレ指標はディスインフレ傾向が続いていることを強調するもので、総合CPI（消費者物価指数）上昇率が前年同月比8.35%と、前月の同9.28%から市場予想以上の減速を示しました。このインフレ鈍化を受けて、中央銀行は現在12.75%という高水準にある政策金利をさらに引き下げることが可能になると予想されます。ボニーヤ財務相は0.50～1.00%程度の様々な利下げ幅が選択肢として議論されるだろうと示唆しており、3月22日の政策会合が注目されます。

## 【カナダ】

カナダドルは円に対して上昇しました。カナダの主要な輸出产品である原油の価格が底堅く推移したことや、カナダのGDP成長率、製造業購買担当者景気指数（PMI）、小売売上高が市場予想を上回ったこと、カナダの雇用統計で失業率が市場予想より低下し堅調な内容となつたことなどを背景にカナダの長期金利が上昇したことなどから、円に対して上昇しました。

&lt;アジア・オセアニア&gt;

## 【オーストラリア】

オーストラリアドルは円に対して上昇しました。オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を据え置いたものの、声明で追加利上げを排除しなかつたことを受けてRBAによる利下げ観測が後退したことや、オーストラリアのサービス業購買担当者景気指数（PMI）などの経済指標が前月より改善したこと、これらを受けてオーストラリアの長期金利が上昇したことなどがオーストラリアドルの支援材料となり、円に対して上昇しました。

## 【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは円に対して上昇しました。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）副総裁の発言を受けた追加利上げ観測の後退がニュージーランドドルの重しとなったものの、ニュージーランドの住宅建設許可や製造業購買担当者景気指数（PMI）が前月から改善したことや、ニュージーランドの雇用統計で失業率が市場予想を下回るなど堅調な内容となつたことなどを受けて、円に対して上昇しました。

## 【インドネシア】

インドネシアルピアは対円で上昇しました。インドネシアでは、2月のCPI（消費者物価指数）上昇率が前年同月比2.75%と、市場予想を上回るとともに前月の同2.57%から加速しました。加速の主因となったのは食品、特に米の価格の上振れです。インドネシア中央銀行は2月21日の金融政策会合で、市場予想通り政策金利を6%に据え置きました。同中銀はルピアには金利の安定によるサポートが依然必要と指摘し、当面利下げを実施しない可能性を示唆しました。

## 【中国】

中国人民元は対円で上昇しました。中国人民銀行は、中期貸出制度（MLF）の1年物金利を市場予想通り2.5%に据え置く一方、住宅ローン金利の主要指標である5年物最優遇貸出金利（ローンプライムレート、LPR）については、市場予想の0.1%引き下げを上回る0.25%の大幅な引き下げを実施しました。このLPRの大幅引き下げは、住宅市場の安定化に向けた中銀の最新の取り組みを示すものです。今回の利下げは主に新規の住宅ローンをターゲットにしており、既存ローンへの影響は2025年1月まで先送りとなります。

&lt;欧州・中東&gt;

## 【イギリス】

イギリスポンドは円に対して上昇しました。英国の消費者物価指数（CPI）やGDP成長率などが市場予想を下回ったことがイギリスポンドの重しとなったものの、英国の雇用統計が堅調な内容となつたことや、サービス業購買担当者景気指数（PMI）速報値などが市場予想を上回り英国の長期金利が上昇したことがイギリスポンドの買い要因となり、円に対して上昇しました。

## 【ノルウェー】

ノルウェークローネは円に対して上昇しました。ノルウェーの製造業購買担当者景気指数（PMI）が前月より低調な結果となつたことなどがノルウェーケローネの重しとなったものの、ノルウェーの主要な輸出产品である原油の価格が底堅く推移したことや、消費者物価指数（CPI）、GDP成長率が市場予想を上回ったことなどからノルウェーの長期金利が上昇したことがノルウェーケローネの支援材料となり、円に対して上昇しました。

## 【ポーランド】

ポーランドズロチは対円で大きく上昇しました。ポーランド国立銀行は当月、政策金利を5.75%に据え置きました。しかし政府は今後、食料品の付加価値税率を0%とする措置とエネルギー価格の凍結措置とともに解除するとみられており、これが今後の金融政策に大きな影響を与える可能性があります。政府がこれらの解除を決定すれば現在のインフレ減速傾向の妨げとなって消費者の予想インフレ率が高まる可能性があり、ひいては、中央銀行の金融政策調整における次のステップに影響を及ぼすと考えられます。

&lt;アフリカ&gt;

## 【南アフリカ】

南アフリカランドは対円で下落しました。南アフリカの1月のインフレ指標は物価上昇ベースの再加速を示し、総合CPI（消費者物価指数）は市場予想を若干下回りながらも、前月の前年同月比5.1%から同5.3%へと加速しました。一方、コアCPIは市場予想を上回り、前月の前年同月比4.5%から同4.6%へと加速しました。これを受けて、南アフリカ準備銀行（SARB）のクガニヤゴ総裁は、インフレが抑制されるまで利下げを行う可能性は低いとのスタンスを再確認し、国政選挙を控えて圧力を晒されているにもかかわらず、断固とした姿勢を保ちました。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎運用概況

当ファンドは、新興国市場と先進国市場の通貨に分散させながら世界銀行債券に投資しています。当ファンドの基準価額（分配金考慮後）は、前月末比で上昇しました。多くの投資対象通貨が当ファンドの基準通貨である日本円に対して上昇し、通貨によるプラスの影響をもたらしました。現地通貨建て債券市場は軟調に推移し、当ファンドのリターンにマイナスの影響となりました。

## ◎今後の見通し

米国では、米国連邦準備制度理事会（F R B）が1月の米国連邦公開市場委員会（F O M C）で、引き締めバイアスを解除し、金融政策の次の一手は「インフレ率が目標の2%に持続的に向かっているとのより確かな自信を得たら政策金利の誘導目標を引き下げる」ことであると示唆しました。パウエル議長は3月会合での利下げには否定的な見解を示し、ディスインフレ傾向が今後も継続するかを見極める必要があると主張しました。1月の米消費者物価指数（C P I）の総合指標の上昇率が前年同月比で市場予想を小幅に上回ったことで、F R Bの様子見アプローチが正当化されるようになりました。しかし、経済成長や雇用者数が急減速するようなことがあれば、F R Bはより迅速に利下げを実施する可能性があるとみられています。米国の経済指標は依然として良好な結果が続いている。2023年10-12月期の米G D P成長率（改定値）は前期比の年率換算で3.2%増加しており、供給サイドがコロナ禍前の基調に戻ったことや、インフレ抑制法、米国における半導体の国内生産を支援するC H I P S法、インフラ投資・雇用法による財政支援などの後押しを受けて、米国経済が堅調に回復していることが示されています。しかし、米国の家計債務（住宅ローン、学生ローン、自動車ローン）の90%近くが固定金利型であるなかで、F R Bの金融引き締め政策の影響はまだ実体経済に完全には浸透していません。また、F R Bの利上げの影響を受けて商業用不動産向け融資に対する追加の引当金計上が必要となるなど米国の地銀の脆弱性に対する投資家の懸念が強まっています。経済成長が持ちこたえており、インフレが目標に向かって緩やかに回復している状況下で、F R Bによる最初の利下げのタイミングは後ろにずれています。米金利先物市場は2024年に数回の利下げ予想を織り込んでおり、2024年に3回の利下げを予想するF O M Cメンバーのドットプロットとほぼ一致しています。

欧州では、ユーロ圏金融環境の引き締まった状態が続いているが、緩和の兆しもみられます。いくつかの経済指標は依然として行き過ぎた水準にありますが、実質利回りは低下し株式市場は反発しており、貸出やマネタイザーベースの伸びは改善に向かっています。ドイツの欧州経済センター（Z E W）の景気期待指標など景気の先行きを示す指標では、ユーロ圏経済が緩やかに景気回復に向かうことが示唆されており、2月のサービス業購買担当者景気指數（P M I、速報値）が景気拡大・縮小の分かれ目となる50まで回復したことによっても裏付けられています。堅調な労働市場、インフレの緩和、実質賃金の上昇などを背景に個人消費のモメンタムも、慎重ながらも回復に向かっています。2月のユーロ圏消費者物価指数（H I C P）の上昇率（速報値）は総合指標とコア指標がともに前月から低下しており、ディスインフレ基調が続いていることが示されています。欧州中央銀行（E C B）は1月の理事会で、政策金利を3回会連続で据え置くことを決定しました。理事会後に発表した声明文の中で、現在の政策金利が十分に長い期間維持されればインフレ目標に到達する可能性が高いとの見解を維持しました。ラガード総裁は、インフレ面で進展がみられるとの認識を示しましたが、利下げの可能性については理事会でまだ議論されていないと述べました。

英国では、2023年10-12月期のG D P成長率がマイナス成長となり、テクニカル・リセッション入りとなりました。とはいっても、P M Iの改善や住宅市場の回復などにみられるように、英国の経済活動は足元で持ち直しています。一方で、エネルギー価格上限の引き下げやベース効果などを背景に、1月の消費者物価指数（C P I）の総合指標の上昇率は前年同月比4.0%になっており、2024年4-6月期にはさらなる低下が見込まれています。しかし、イングランド銀行（B O E）が注視する、季節要因やエネルギー価格に敏感な要因を除いたサービス物価のインフレ指標では、持続的な上昇圧力がかかると予想されています。B O Eは、2月の金融政策委員会（M P C）で政策金利を5.25%に据え置くことを決定しました。賃金上昇率は依然として高止まりしており、物価の動向には今後の賃金交渉が大きな影響を与えるとみられています。これまで実施された利上げの影響は英国の実体経済にまだ十分に波及しておらず、今後数カ月のうちに多くの固定金利型住宅ローンがより高い金利に調整されるなど、英国の金融環境は一段と引き締まることが予想されます。

オーストラリアでは、コロナ禍後の景気回復の勢いが弱まるなか、金融政策の大幅な引き締めの影響を受けて、経済成長が減速する兆候がみられています。厳しい状況にもかかわらず、人口の力強い伸びによってオーストラリア経済のリセッション入りは回避されています。2月のサービス業購買担当者景気指數（P M I）は52.8となり景気の拡大・縮小の分岐点である50を再び上回りましたが、製造業P M Iは依然として低迷状態が続いている。1月の雇用統計はボラティリティの上昇を示す内容となっており、労働市場の軟化傾向が顕著になりました。1月の雇用者は市場予想を大幅に下回り、失業率は4.1%へ悪化しています。こうした労働市場の軟化は、賃金上昇圧力の緩和や生産性の向上のために不可欠であり、インフレ率をオーストラリア準備銀行（R B A）のインフレ目標に収束させるためにも重要とみられています。住宅市場では、住宅価格が上昇を続けており、住宅セクターの活発な活動が持続していることが示唆されています。2023年10-12月期のインフレ率については、総合指標と基調的な物価上昇率を示すコア指標はともに上昇圧力が低下しました。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（R B N Z）が2月の金融政策決定会合で、政策金利を5.50%に据え置くことを決定しました。R B N Zは、現在の政策金利がインフレ率を目標レンジ内に戻すのに効果的であるとの確信を深めているとみられます。さらなる金融引き締めが実施される可能性は残っていますが、今後の政策判断は経済指標の動向次第になるとみられます。民間シンクタンクの企業景況感調査などによると、生産能力への圧力が一段と緩和し、価格設定やコストに関しては低下始めているとみられており、R B N Zがこれまで実施してきた金融引き締め策が成果をもたらし始めていることが示唆されています。労働市場の堅調さにもかかわらず、ニュージーランドの国民一人当たりG D Pは昨年1年間で大幅に減少しています。消費者物価指数（C P I）の総合指標の上昇率や貿易財のインフレ率は低下していますが、非貿易財のインフレ率、特に家賃、持ち家コスト、医療費などのインフレ率は、減速の兆しがみられ始めているものの高止まりしています。

ノルウェーでは、継続的な金融政策の引き締めにもかかわらず、経済の見通しは強弱入り交じる内容となっています。ノルウェー本土経済（石油・ガス生産を除く）の活動は2023年10-12月期に予想を上回る回復をみせましたが、基調的には国内セクターの低迷が継続しており、経済成長はコロナ禍前の水準を下回っています。一方で、積極財政や、2023年のエネルギー価格上昇による好影響に支えられて、労働市場は依然として底堅く推移しています。消費の低迷や消費者信頼感の低下などにもかかわらず、労働市場の底堅さに加えて、ノルウェー銀行（中央銀行）による金融緩和期待が支えとなり、ノルウェー経済が深刻な景気低迷に陥ることは回避される可能性があります。対外収支は依然として比較的良好ですが、足元の軟軟な原油価格により交易条件が悪化しています。また、住宅市場には弱含みの兆候がみられており、住宅セクターの活動は落ち込み、住宅価格は低迷しています。インフレ率は、季節的要因により足元では底堅く推移しているものの、引き続きディスインフレが継続しています。

カナダでは、2023年末にかけて経済成長の勢いが多少増しており、2023年11月の月次G D P成長率は農業や製造業に牽引されて増加し、市場予想を上回りました。労働市場の需給が緩和する兆候がみられており、1月には人口の伸びが雇用者数の伸びを上回りましたが、失業率は低下しています。1月の賃金上昇率や2023年12月の小売売上高は市場予想を小幅に上回っており、個人消費の底堅さが示唆されています。住宅市場の勢いは弱まっています。1月は住宅着工件数が減少し、住宅価格が下落しました。賃貸住宅の家賃やホテル宿泊料などが持続的なサービス価格の上昇に寄与したにもかかわらず、エネルギー価格や食料品価格の沈静化により、1月のC P I総合指標の上昇率は低下しました。C P Iコア指標の上昇率にも沈静化の兆しがみられており、カナダ銀行（中央銀行）が重視するインフレ指標であるC P I中央値やC P Iトリム平均値の上昇率も減速しています。カナダ銀行は2024年1月の金融政策決定会合で政策金利を5.00%に据え置くことを決定しており、据え置きの理由として景気モメンタムの鈍化を挙げ、「カナダ経済は物価上昇圧力を緩和するため必要な低成長局面に入っている」と述べています。

新興国市場では、2024年上半期に米国経済のリセッション入りが回避されるなかで世界経済が減速するとの予想が追い風となり、現地通貨建て債券市場を中心に新興国資産の短期的な見通しが楽観的になっているように思われます。世界的にインフレ率は引き続き低水準で推移しており、新興国市場では低下傾向が継続すると予想されることから、現地通貨建て新興国債券にとって有利な環境が生まれるとみています。中国では、中国政府が経済成長を下支えするために実施した財政、金融、住宅の各政策によって、経済成長率が2024年1-3月期まで5.5%に維持されると見込まれていますが、それ以降は通常のペースに戻る可能性が高いとみられています。ブラジル、中欧、トルコを含む、中国以外の新興国市場では、内需の回復に牽引され、2024年1-3月期の経済成長が回復すると予想されています。しかし、足元でハイテク産業の生産高が回復しているにもかかわらず、世界の製造業購買担当者景気指數（P M I）が示唆する世界的な設備投資の鈍化の可能性がアジア新興国市場の先行き見通しに暗い影を落としています。

アジア新興国市場での金融緩和は、流動性オペの強化から始まると予想されていますが、従来予想されていた2024年下半期よりも早い時期に利下げが実施される可能性もあるとみられます。こうした変化の背景には、足元での外部金融環境の改善が追い風となり、インド、インドネシア、マレーシアなどの国々が国際収支の悪化問題に対処するために2023年に実施した金融引き締め措置を緩和する動きを強めています。欧州・中東・アフリカ（E M E A）新興国市場では、インフレの鈍化を受け、数ヵ国の中央銀行が金融政策の緩和を開始しています。特にハンガリー国立銀行とポーランド国立銀行は2023年から利下げを開始しており、チェコ国立銀行とイスラエル銀行が追随して利下げを開始しています。ルーマニア国立銀行は7-9月期に利下げに踏み切ると予想されていますが、前倒しされる可能性があります。その一方で、ポーランド国立銀行は、インフレ動向や財政上の懸念から追加利下げを先送りしており、10-12月期に利下げを再開すると予想されています。南アフリカ準備銀行は5月に利下げを開始すると予想されており、南アフリカランドの為替レートの推移がインフレへ及ぼす影響を注視しながら、段階的に利下げを進めしていくと見込まれています。中南米新興国市場は、世界的な経済リスクからある程度隔離されており、世界の主要国経済が景気の急減速を回避しそフトランディングするとの予想を前提として、2024年の見通しは良好となっています。世界の主要国経済でインフレの減速ペースが緩やかになり、金融緩和に対して慎重な姿勢がみられるなかで、中南米新興国経済は底堅い成長を維持すると予想されています。ブラジル中央銀行は1月の金融政策委員会で5会合連続となる0.50%の利下げを決定し、利下げ継続を示唆しましたが、G D P成長ペースの加速が予想されており、利下げペースの加速には慎重な姿勢を示しています。コロンビア中央銀行は2023年12月に金融緩和サイクルを開始し、1月にも小幅な利下げを決定しています。今後の政策決定はインフレ動向次第とみられるものの、追加利下げ予想が大勢を占めています。チリ中央銀行は、積極的な国内経済環境を理由に利下げペースを加速しています。ペルー中央準備銀行は金融緩和政策を継続しています。メキシコ銀行はまだ利下げに踏み切っていないものの、ハト派（景気に對して弱気）シフトを表明しており、1-3月期に利下げを開始する可能性を示唆しています。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# 日興マネー・アカウント・ファンド

## ファンドの概要

設 定 日 2010年2月19日

決 算 日 原則毎年10月20日

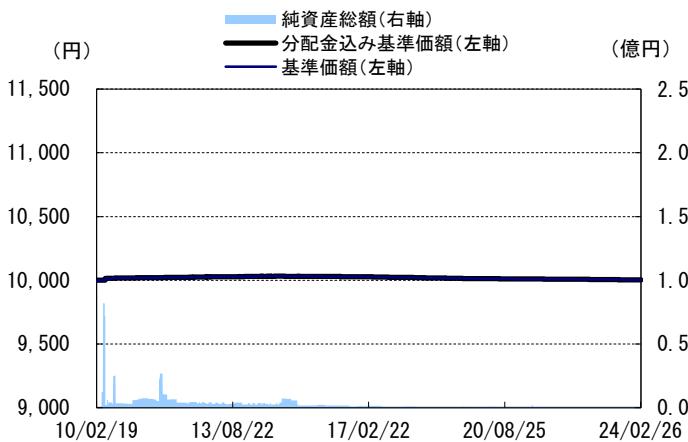
償 還 日 2024年10月21日

収 益 分 配 決算日毎

## 運 用 実 績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、  
 それを用いて計算すると誤差が生じことがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を  
 約束するものではありません。

### <基準価額の推移>



基準価額 : 10,003円

純資産総額 : 0.01億円

### <基準価額の騰落率>

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
0.00%	-0.01%	-0.01%	-0.03%	-0.07%	0.03%

※基準価額の騰落率は、当ファンに分配金実績があった場合に、  
 当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上  
 のものである点にご留意ください。

※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示  
 しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

### <資産構成比率>

債券	0.0%
うち先物	0.0%
現金その他	100.0%

### <分配金実績（税引前）>

19・10・21	20・10・20	21・10・20	22・10・20	23・10・20
0円	0円	0円	0円	0円

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

**1**

### 世界銀行が発行する債券に投資を行ないます。

- 世界銀行とは、貧困削減と持続的成長の実現に向け、新興国に対して融資や技術協力、政策助言などを提供する国際開発金融機関です。
- 原則として新興国における地球温暖化防止対策プロジェクトへの貸付にのみ利用されるグリーンボンドをはじめ、各国通貨建ての世界銀行債券(世銀債)を主な投資対象とします。(グリーンボンドの組入比率は、原則として30%以上をめざします。)
- 世銀債の中でも、相対的に利回りの高い通貨建ての債券を中心に厳選することで、信用リスクを抑えながら、より高い利子収入の獲得をめざします。

**2**

### 毎月の安定分配をめざします。

- 主に組入債券の利子収入や値上がり益などを原資として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
  - 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

**3**

### 「日興マネー・アカウント・ファンド」とのスイッチング(乗換え)ができます。

- 投資家の皆様のご判断により、主に日本の公社債で運用する「日興マネー・アカウント・ファンド」とスイッチング(乗換え)を行なうことが可能です。
- ※「日興マネー・アカウント・ファンド」の購入のお申込みは、スイッチングの場合に限ります。

※市況動向や資金動向などにより、世界銀行債券の組入比率が一時的に大きく低下する場合があります。

販売会社は、当ファンドを通じて得られる収益の一部を  
ユニセフ、日本赤十字社に寄付する予定です。

※ユニセフ、日本赤十字社は特定の商品の保証・推奨を行なうものではありません。

#### ●当ファンドは「ESG投信」です

- ・当ファンドは、原則として世界銀行が発行する債券でポートフォリオを構築しており、その運用方針においてESGを主要な要素としていることから、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
- ・世界銀行は、発行する債券を通じて調達した資金で、貧困削減と持続的成長の実現に向け、主に新興国に対して融資や政策助言などを提供しております。

※詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

**■お申込みメモ****商品分類**

<SMBC・日興 世銀債ファンド>  
追加型投信／海外／債券  
<日興マネー・アカウント・ファンド>

**購入単位**

追加型投信／国内／債券  
販売会社が定める単位  
※販売会社の照会先にお問い合わせください。

**購入価額  
信託期間  
決算日**

購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
2024年10月21日まで(2010年2月19日設定)  
<SMBC・日興 世銀債ファンド>

**収益分配**

毎月20日(休業日の場合は翌営業日)  
<日興マネー・アカウント・ファンド>  
毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)  
<SMBC・日興 世銀債ファンド>

毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
<日興マネー・アカウント・ファンド>

**換金価額  
購入・換金申込不可日**

毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額  
<SMBC・日興 世銀債ファンド>

販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
・英国証券取引所の休業日・ニューヨーク証券取引所の休業日  
・ロンドンの銀行休業日・ニューヨークの銀行休業日  
※日興マネー・アカウント・ファンド

スイッチングを伴なう購入・換金の申込みについて、スイッチング対象である上記ファンドの購入・換金申込不可日には受付を行ないません。

\*スイッチングを伴なわない換金の申込みについては、販売会社の営業日に受付を行ないます。

**換金代金  
課税関係**

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。

※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。

※各ファンドは、NISA の対象ではありません。

※配当控除の適用はありません。

※益金不算入制度は適用されません。

**■手数料等の概要**

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

**<申込時、換金時にご負担いただく費用>****購入時手数料**

<SMBC・日興 世銀債ファンド>  
購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内  
<日興マネー・アカウント・ファンド>

ありません。※日興マネー・アカウント・ファンドは、スイッチング以外の購入はできません。

※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

**《ご参考》****(金額指定で購入する場合)**

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。  
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

**(口数指定で購入する場合)**

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円／1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。

**換金手数料****信託財産留保額**

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

**運用管理費用****(信託報酬)**

<SMBC・日興 世銀債ファンド>  
純資産総額に対し年率1.3%(税抜1.21%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.99%(税抜0.90%)、投資対象とするケイマン籍円建外国投資信託「WBグリーンファンド クラスA」の組入れに係る信託報酬率が年率0.31%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。  
<日興マネー・アカウント・ファンド>

ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.605%(税抜0.55%)以内

**その他の費用・手数料**

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**■委託会社、その他関係法人**

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社  
受託会社 三井住友信託銀行株式会社  
販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ] [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)  
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

**■お申込みに際しての留意事項****○リスク情報****<SMBC・日興世銀債ファンド（愛称：世界銀行グリーンファンド）>**

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- 投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。  
【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】  
【ESG投資に関するリスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**<日興マネー・アカウント・ファンド>**

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- 主なリスクは以下の通りです。  
【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

**【価格変動リスク】**

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

**【流動性リスク】**

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

（以下の流動性リスクは、「SMBC・日興世銀債ファンド（愛称：世界銀行グリーンファンド）」のみに該当します。）

- 新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

**【信用リスク】**

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

**【為替変動リスク】**

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

**【カントリー・リスク】**

- 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

**【ESG投資に関するリスク】**

- ESG特性を重視して投資を行なうため、ファンドの基準価額の値動きは市場全体の値動きと異なる場合があります。その結果、ファンドの基準価額は大きく変動する場合があります。

**○その他の留意事項**

- 当資料は、投資者の皆様に「S M B C ・ 日興 世銀債ファンド（愛称：世界銀行グリーンファンド）」および「日興マネー・アカウント・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、最新の投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

**投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは**

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

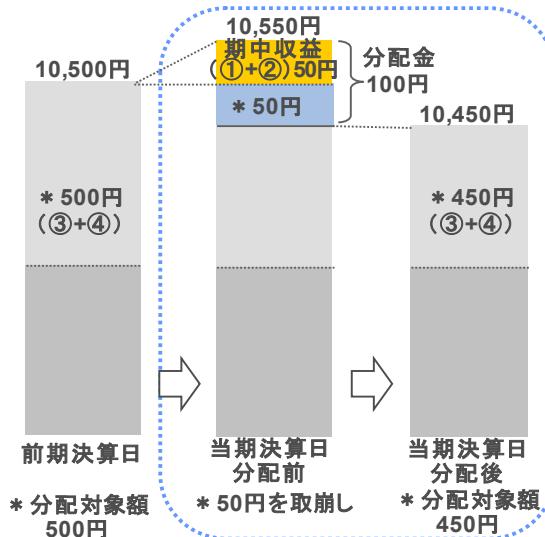
投資信託で分配金が支払われるイメージ



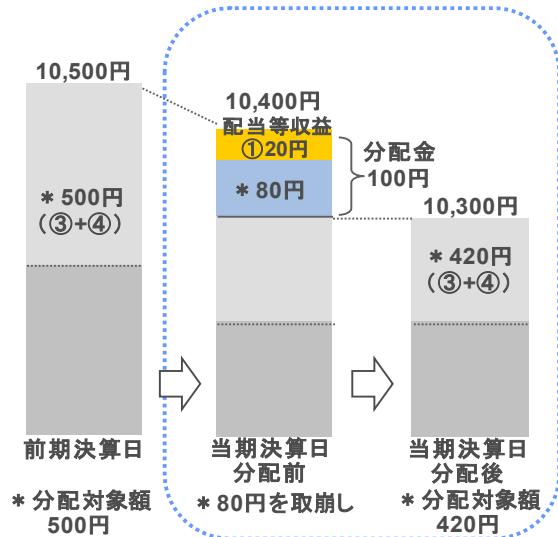
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

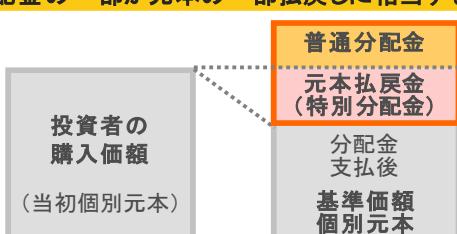


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

\*上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部戻しに相当する場合



※元本戻し金(特別分配金)は実質的に元本の一部戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。  
また、元本戻し金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本戻し金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本戻し金(特別分配金)の額だけ減少します。